

平成 29 年度 決 算 説 明

平成 29 年度直方市一般会計、国民健康保険特別会計、同和地区住宅資金貸付事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、上頓野産業団地造成事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び水道事業会計の決算認定の御審議を煩わすにあたり、決算の概要につきまして御説明いたします。

平成 29 年度の一般会計における決算は、
歳入総額 244 億 5,511 万 9,586 円、
歳出総額 243 億 2,524 万 4,469 円で、
差し引き、1 億 2,987 万 5,117 円の黒字となりました。翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 1,988 万 7 千円を除く実質収支では、998 万 8,117 円の黒字ではありますが、これは財政調整基金の活用を含む決算で、この財源調整がなければ単年度で約 4 千万円の財源不足が生じていたところであります。

実質収支から前年度繰越金と財政調整基金取崩しを除き、積立金を加えた実質単年度収支では、1 億 9,306 万 5,308 円の赤字となったのであります。

歳入歳出を前年度と比較いたしますと、歳入においては、7 億 148 万 3,177 円、約 2.79% の減、歳出においても、5 億 3,558 万 2,086 円、約 2.15% の減となっております。

財政の健全化を判断する 4 指標については、それぞれの健全化判断比率が早期健全化基準又は財政再生基準以上になれば健全化計画又は財政再生計画を策定しなければなりません、

報告第16号のとおり、いずれも基準はクリアしております。

なお、実質公債費比率及び将来負担比率につきましては、市債残高等の減少に伴い、前年度数値よりそれぞれ1.4ポイント、6.0ポイント改善いたしております。

地方創生が目指すべき自立した地方自治体として地域経済の活性化を図るとともに、第5次総合計画の実現や直方市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策の推進に取り組んでおりますが、景気低迷の影響や高齢化等の進展に伴う社会保障関係経費の増加等により今後もさらに厳しい財政運営となることは必至であります。

施策展開のための財源確保として、義務的経費や投資的経費等を除くその他の事務事業経費等につきましては、平成29年度から枠配当方式による予算編成を本格導入し、権限と責任を事業実施部門に委譲する中で、事業実施の所管の視点に立った効率的・効果的な財源配分による予算を編成いたしております。

今後も引き続き市税を根幹とした収入の確保や国・県補助事業の活用に努めるとともに、平成26年度に策定いたしました行政改革大綱や平成27年度に策定いたしました行政改革実施計画である経営戦略プランにのっとり、健全な財政運営を推進するため、職員一丸となって行財政改革を行ってまいります。

一般会計の決算概要については、後ほど担当部長に説明させていただきますので、特別会計について御説明いたします。

まず、国民健康保険特別会計については、

歳入総額 74億3,265万6,292円、

歳出総額 75億3,373万9,034円で、

差し引き、1億108万2,742円の赤字決算となっております。

前年度決算では１億７,３９３万７,１０３円の赤字でありましたので、単年度では７,２８５万４,３６１円収支が改善いたしております。しかし、国庫負担金の超過交付により平成３０年度に国等へ返還すべき額が６,２０５万１,６０８円含まれております。

今後とも、厳しい財政運営になると見込まれますが、累積赤字が改善するように国保財政の安定運営のため、医療費適正化等に取り組んでまいります。

次に、同和地区住宅資金貸付事業特別会計については、
歳入総額 ２,７６４万８,１００円、
歳出総額 ２,６８７万１,０２６円で、
差し引き、７７万７,０７４円の黒字決算となっております。

次に、介護保険特別会計については、
保険事業勘定では、
歳入総額 ６２億５,２８４万６,０９６円、
歳出総額 ６１億３,６８１万５,５６２円で、
差し引き、１億１,６０３万５,５３４円の黒字決算となりましたが、この中には、平成３０年度に国等へ返還すべき額
６,２５２万６,３１２円を含んでおります。介護給付費及び地域支援事業費の介護保険給付費においては、前年度との比較で
４.３％の増となっておりますが、事業計画値との比較では、
３.９％の減となっており、計画より低く推移しております。

次に介護サービス事業勘定では、
歳入総額 ３,９７０万６,１３５円、
歳出総額 ３,８１５万６,３５７円で、
差し引き、１５４万９,７７８円の黒字決算となっております。

地域包括支援センターにおける介護予防サービス計画費収入においては、前年度との比較で約 11.5%減となっておりますが、この主な要因は、要支援から要介護への重度化が進行した結果に伴い、介護予防ケアプランの収入が減少したことによるものです。現在の高齢化社会が進む状況下では、介護サービス費の自然増や改正が繰り返される介護保険制度への対応などは避けては通れませんが、今後も給付の適正化等を推進し、持続可能な制度の運用を目指し、介護保険特別会計の適正な財政運営に努めてまいります。

次に、後期高齢者医療特別会計については、
歳入総額 9億2,776万6,177円、
歳出総額 9億532万8,177円で、
差し引き、2,243万8千円の黒字決算となっております。

次に、上頓野産業団地造成事業特別会計については、
歳入総額 3億7,267万9,785円、
歳出総額 3億7,267万9,627円で、
差し引き、158円の黒字決算となっております。

歳入の主なものは、C区画売却による収入と一般会計からの繰入金となっております。歳出は、市債の元金と利子を支出いたしております。上頓野産業団地については、C区画の企業誘致を実現いたしましたので、雇用の確保と産業の活性化について、期待をしているところです。

次に、公共下水道事業特別会計については、
歳入総額 21億3,223万3,870円、
歳出総額 21億756万5,692円で、

差し引き、2,466万8,178円の黒字決算となっております。
また、このうち翌年度に繰り越すべき財源2,419万9千円を差し引いた実質収支においては、46万9,178円の黒字となっております。

主な事業内容といたしましては、管渠築造工事等として8億4,874万4千円を、遠賀川中流流域下水道建設負担金として1億3,882万6千円を支出いたしたところであります。

本市の公共下水道事業は、平成18年9月に供用開始し、平成30年3月末においては、446ha、15,694人、市内の27.5%の人々が利用可能となっておりますが、今後とも下水道の普及・促進に努めてまいりたいと考えております。

次に、農業集落排水事業特別会計については、
歳入総額 1億1,026万1,668円、
歳出総額 1億984万4,162円で、
差し引き、41万7,506円の黒字決算となっております。

次に、水道事業会計の決算の概要について、御説明いたします。
最初に、経常的な収支であります収益的収支について御説明いたしますが、金額は税抜きでございます。
収入総額 15億2,317万4,238円に対し、
支出総額 15億1,905万2,823円で、収益的収入及び支出の差し引きにおいて、412万1,415円の純利益を計上いたしております。

この純利益は、地方公営企業法の規定により議会の議決に基づき、減債積立金及び利益積立金へ積み立てる予定といたしております。

次に、投資的な収支であります資本的収支について御説明いたします。金額は税込みでございます。

収入総額 ４億３７４万６，５６４円に対し、

支出総額 ９億２，０３２万７，３１８円で、

資本的収入及び支出の差し引きにおいて、

５億１，６５８万７５４円の不足となりました。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金で補填いたしております。

主な事業内容といたしましては、新設改良事業費において、配水管布設及び布設替工事等を施工し、５億３，６５１万８，７６３円を支出いたしております。

今後も安全・安心な水道水を安定的に供給するため、一層の努力を重ねてまいります。

以上で、平成２９年度決算説明を終わらせていただきますが、今日の地方財政の運営は、依然として大変厳しい状況のもとにおかれております。今後も事業選択の優先順位を考慮しながら、計画的な財政運営に努めてまいる所存でございますので、何とぞ議員各位の一層の御指導と御協力をお願い申し上げます。

終わりにりましたが、長期間にわたって、この決算審査に当たられました監査委員の御労苦に対し、深く感謝を申し上げます。

なお、細部につきましては、別に参考資料も添付いたしておりますので、慎重に御審議いただき、認定賜りますようお願い申し上げます。

平成２９年度 一般会計決算概要

一般会計の決算概要について御説明いたします。

歳出から款を追って目的別に御説明を申し上げますが、まず各款にわたっております給与費については一括して御説明いたします。

一般会計の給与総額は３２億１，２６２万７千円ではありますが、前年度と比較して退職者数の変動に伴う退職金の減等により職員手当等で減少し、前年度に比べて５，５８３万６千円、１．７１％の減となっております。なお、平成２９年７月の九州北部豪雨で被災した朝倉市に職員２名を合わせて１０ヵ月間派遣いたしました。

次に、各款について御説明いたします。

１款議会費では、平成２９年３月定例会より導入した本会議ライブ中継・録画映像配信業務に係る経費で９９万８千円を支出いたしております。

２款総務費では、平成２９年度までにすべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成するよう総務省からの要請に対応するための経費として公会計整備業務委託料で

７３４万４千円を、新規事業として世界や全国で活躍している一流の人材や一流の文化に触れることにより、子どもたちの将来への夢を育み、夢の実現に向かって挑戦できる人材への育成へとつなげることを目的にした若者の夢をかなえる補助金で１名に２０万円を支出いたしております。

また、グローバル人材育成事業では、昨年度同様に国内で開催

される国際サマーキャンプに１１２万１千円を支出し、小・中学生及び研修生の合計７名を参加させました。

防災事業では情報通信の大容量化等に対応するため県が平成２９年度より３年間で再整備する福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備事業負担金として平成２９年度分で１３３万３千円を支出いたしました。また、自主防災組織育成助成事業では、一般財団法人自治総合センターの助成事業を活用し、地域を災害から守るために自主的に結成した組織が行う地域の防災活動に必要な設備等の整備費として福智台自主防災会に補助金１９０万円を支出いたしております。

市庁舎の長寿命化への対応としては、引き続き施設補修等を緊急性の高いものから実施いたしており、北面外壁を老朽化に伴うタイルのひび割れ・落下防止のため１，５４３万２千円で改修し、南面外壁についても着手し平成２９年度分で６０４万円を支出いたしております。

また、市庁舎空調設備及び受変電設備改修工事に伴う基本・実施設計業務委託を２，７００万円で実施するとともに、市庁舎の防災機能強化事業として、河川からの越流水が市庁舎地下に流入することを防ぐため脱着式止水板の設置費で３４０万２千円を支出いたしております。

さらに、今後市庁舎の計画的な維持管理に備えて市庁舎整備基金積立金を新たに設置し、３千万円の元金積み立てを行いました。

次に、ふるさと納税関係につきましては、１，９１６件で３，１６４万７千円の寄附額がありましたが、前年度と比べて３，３６５万８千円の減となっており、寄附申し込みから返礼品の

配送等まで一括管理する業務委託料として、1,842万5千円を支出いたしております。また、寄附金の概ね46%はふるさと応援基金積立金の元金として1,455万8千円を積み立てており、平成29年度末のふるさと応援基金積立金残高は1億2,178万2,067円となっております。

3款民生費では、社会福祉総務費関係において、社会福祉協議会及び総合福祉センターの運営経費として7,445万2千円を、公費医療費関係では、子ども医療費で小学6年生までの対象者5,756人に対して1億8,069万9千円を、重度障がい者医療費で対象者1,348人に対して2億851万4千円を、ひとり親家庭等医療費では1,864人に対して5,726万8千円を支給いたしております。

また、繰出金において、国民健康保険特別会計に6億1,794万7千円を、介護保険特別会計に9億174万6千円を、後期高齢者医療特別会計に2億5,087万4千円を繰り出すと同時に、後期高齢者医療給付費の法定負担金として8億1,825万7千円を支出いたしております。

次に、高齢者福祉費関係において、全額県補助金を活用し定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所及び認知症高齢者グループホームの施設開設準備経費等支援する地域密着型施設等整備補助金として事業対象法人に1,479万円を支出いたしております。また、養護老人ホームの4施設に延べ505人を措置し8,959万4千円を支出いたしております。

障がい者自立支援福祉費関係においては、心臓や腎臓機能障が

いなどの更生医療の給付として２８１人に対し

２億３，００７万２千円を、居宅介護や生活介護などの自立支援サービスの支給として１３億２，０６２万２千円を、障がい児給付費として障がい児通所給付や障がい児相談支援に
２億６，１６７万１千円を支出いたしております。

児童福祉費関係においては、保育事業では平成２８年度から第二子までの保育所の保育料無料化を実施いたしておりますが

１，５３２人の保育に対して１６億４，４４７万３千円を、児童手当給付として対象児童数７，２４９人に９億７，００８万円を支出するとともに、市内１１カ所の学童保育事業費として

１億６，３７３万４千円を支出いたしております。また、児童数の増加や待機児童解消のため、上頓野小学校に木造２階建

２７６．５平方メートルの学童クラブを４，６５５万６千円で新設し２クラブで運営するとともに、平成３０年度の直方北学童クラブ建設に伴う設計委託料として１９４万４千円を支出いたしております。若草保育園建物及び土地測量等委託料では民営化に向けた建物の測量及び表示登記と土地の確定測量及び登記業務委託料として２９８万円を支出いたしております。また、直鞍２市２町で実施いたしております、子ども・子育て支援法による病児・病後児保育事業費では、負担金として１０２万１千円を、平成２９年度から単独で実施する直方市病児保育事業補助金として
４９４万８千円を支出いたしております。

保健事業費関係においては、健康増進事業では各種がん検診等で受診者数９，８５４人に対して２，２９９万６千円を、母子保健事業では妊婦健康診査で延べ件数５，１３４件に対して

3,926万7千円を、予防接種事業においては高齢者や乳幼児定期予防接種を実施し、延べ接種者数22,062人で1億3,664万8千円を支出いたしております。

次に、生活保護費関係においては、30億3,177万9千円を支出いたしております。前年度に比べて4,867万円の減であり、平成30年3月末の保護率は31.8パーミルで、前年度に比べて0.4ポイントの減となったのであります。

次に、人権同和教育・啓発関係においては、人権同和講演会や、企業同和问题研修会を開催し人権同和教育施策の推進に努めました。

4款衛生費では、保健衛生関係において平成12年に開設した火葬場の改修が必要になったため、今後計画的に改修を実施することとし、平成29年度は3号機の炉内の耐火煉瓦及び排気等機械室の火葬場改修を939万4千円で実施いたしました。

廃棄物処理等関係において、ごみの減量化と資源リサイクル推進のために13品目19分別の資源回収を実施し、709トンを集集いたしております。資源の拠点回収場所といたしましては、環境業務課を週5日開放する一方、資源リサイクル拡大のために地域での集団回収に対する支援を進め、昨年より1団体増の183団体のリサイクル登録団体に対するリサイクル奨励金として333万1千円を支出いたしております。

また、頻発する災害に備え、平成26年3月に国が策定した「災害廃棄物対策指針」、及び平成28年3月に県が策定した「福岡県災害廃棄物処理計画」を基に災害発生時の組織及び支援体制や廃棄物処理の流れ等について取りまとめた災害廃棄物処理計画を

442万8千円で策定いたしました。

施設の運転管理の民間委託では、平成29年度より可燃物及び不燃物中継施設の運転管理を委託し、中継施設運転管理業務委託料として2,480万5千円を支出いたしております。

なお、収集運搬委託業務につきましても、引き続き市民サービスが低下することのないよう委託業者への指導・監督を行っております。

現行のし尿処理施設を汚泥再生処理センターとして更新する、し尿処理場建設事業におきましては、平成27年度より着手いたしておりますが、平成29年度は主な経費として汚泥再生処理センターの建設に伴い既設の車庫移転工事や工事監理委託料として5,021万8千円を支出するとともに、発注者支援業務委託料で587万5千円、生活環境影響調査業務委託料で239万8千円を支出いたしております。また、既存の施設の整備においては、清掃工場及びし尿処理場の施設改修工事を2,389万7千円で施工するとともに、可燃物中継所向クローズドコンテナ3台を2,138万4千円で購入いたしております。

6款農林水産業費では、農業生産の中核となる担い手や生産組織等の育成を支援するとともに、米の需給調整や食料自給率の向上のため、経営所得安定対策の円滑な推進を行っております。

活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金では、県の補助事業を活用して園芸振興を図るため、省力栽培温室など機械施設の導入を行い産地の強化拡大、収量及び品質の向上を推進する事業費として認定農業者2名に対して1,836万2千円を支出いたしております。

また、継続して取り組んでおります県の森林環境税を活用した
荒廃森林再生事業では、調査業務委託料や整備業務委託料として
1 4 2 万 9 千円を支出いたしております。

農業施設の改良や維持補修のための整備事業等につきましては、
農業生産の維持及び農業経営の安定化を期するため農業施設の通
常整備工事及び維持補修を 6 , 7 2 0 万 9 千円で施工いたしてお
ります。また、農村環境整備事業として平成 2 8 年度からの継続
事業である上境地区送水管改修工事を 2 , 9 2 6 万 3 千円で施工
するとともに、通り谷地区ため池改修工事を 6 6 1 万 5 千円で施
工いたしております。

農業集落排水事業特別会計には、財政支援として、
7 , 8 5 0 万円を繰り出しております。

7 款商工費では、工業振興費におきまして地方創生拠点整備交
付金を活用し、直鞍産業振興センターEMC 試験設備を
3 , 8 5 0 万円で更新いたしました。また、平成 2 8 年度からの継
続事業として直方市産業振興アクションプランに基づく市内産業
の情報発信及び相談窓口の設置による情報の拠点化稼ぐ産業づく
り事業委託料に 2 , 4 9 3 万 6 千円を、事業所開設支援補助金とし
て 2 件で 1 0 0 万円及び企業立地促進奨励金では 7 企業に対して
5 , 1 6 4 万 6 千円を支出いたしました。

公共交通費では、急速な高齢化及び市内商業施設の移転により、
本市の交通対策においては、交通空白地域を解消することに加え、
市民の買い物ニーズに対応した交通体系の構築が課題となってい
るため、新たに地域公共交通網形成計画策定業務委託料として
6 3 6 万 1 千円を支出いたしました。

また、公共交通の維持のための路線バス維持負担金として
1,360万2千円、コミュニティ交通事業費補助金として
692万円、コミュニティバス運行業務委託料として
1,146万3千円、平成筑豊鉄道経営安定化負担金として
2,436万円、並びに筑豊電気鉄道株式会社に地域公共交通確保
維持改善事業補助金として1,282万3千円を支出しております。

また、商業観光費においては、観光振興を図るための観光物産
振興協会補助金として780万円、商店リフォーム補助金では
4件で165万5千円を、消費喚起のための直方市プレミアム商
品券発行事業補助金として696万9千円を支出いたしました。

上頓野産業団地造成事業特別会計には、市債の償還及び利子支
払いに対する財政支援として、4,695万2千円を繰り出してお
ります。

8款土木費では、国土調査事業において、国土調査法に基づく
地籍調査を植木地区で継続して実施し、土地の測量、面積の測定
及び地籍図等の地籍調査業務委託料として2,449万9千円を
支出いたしております。

道路橋りょう関係においては、道路修繕、道路新設改良事業及
び交通安全施設整備事業等に対し総額3億3,297万7千円を
支出し、河川関係においては、山部泉町地区急傾斜地崩壊防止工
事を2,193万5千円で、福地川調整池ポンプ設置及び管理道路
整備工事を825万円で施工し、その他市内各所の河川整備工事
では619万9千円を支出いたしております。

都市計画関係においては、県営街路事業に伴う地元負担金とし

て、境口頓野線及び植木駅前線に8,748万2千円を支出いたしております。また、平成28年度より平成30年度までの債務負担行為により3年間で策定している立地適正化計画策定業務委託では、平成29年度は調査分析業務として1,186万4千円を支出いたしております。

公園整備事業関係においては、直方中央公園整備事業において、平成29年度は大型複合遊具設置等や敷地造成及び園路広場等公園整備工事に1億8,655万4千円を支出するとともに、パークゴルフ場の芝の張替えを135万8千円で、その他市内各所の公園遊具等整備で475万5千円を支出いたしております。

下水路関係においては、下水排水路整備工事や維持補修を総額6,834万円で施工いたしております。

市営住宅関係においては、全戸数1,583戸の維持管理費として1億6,747万3千円、長寿命化を図るための防水改修工事費として3,687万7千円を支出いたしております。また、中泉中央市営住宅建築工事1工区においては、平成27年度から平成29年度までの継続事業として取り組みましたが、平成29年度竣工し建築工事費や工事監理業務委託料等で2億1,734万2千円を支出いたしております。

また、住宅リフォーム補助金については、交付決定件数169件、補助対象工事費1億8,538万6千円に対して総額1,386万6千円を支出いたしております。

下水道関係においては、頓野処理場の維持修繕費に118万8千円を支出するとともに、また合併処理浄化槽設置整備事業補助金として90件、3,428万8千円を支出いたしてお

ります。

さらに、公共下水道事業特別会計には財政支援として
8 億 1,750 万円を繰り出しております。

9 款消防費では、市民の生命と財産を守るため、消防職員、消防団員が一体となり、日夜各種災害等に対応している中で、火災予防としての各種訓練指導や市民等に対する応急手当講習会を実施するなど、地域に密着した消防行政の推進に努めたのであります。特に、高齢化のさらなる進展に伴い、救急需要は増加し続けることが予想され、救急車適正利用や予防救急の啓発と併せた救急需要対策に取り組んでいるところであります。

施設整備等においては、平成 11 年に導入した消防緊急通信指令施設の指令系設備の機能低下及び経年劣化に伴い、
7,668 万円で更新するとともに、昨年度に引き続き消防庁舎防水改修及び外壁塗装改修工事等を 2,185 万 9 千円で施工いたしております。また、石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し消防署防火衣を 2 年間で更新することとし、平成 29 年度は一式
25 着を 491 万 4 千円で購入いたしております。

消防団関係では消防団車両整備事業として計画的に毎年 1 台更新いたしておりますが、平成 29 年度は第 2 分団第 1 部配置の消防ポンプ自動車を 1,830 万 6 千円で購入し消防力の充実強化に努めたところでございます。

また、災害応急対策関連では、土木施設、農業施設、公園施設、商工施設の補修等に 1,834 万 7 千円を支出いたしております。

10 款教育費では、学校教育や社会教育及び幼児教育の充実と、体育スポーツ及び文化の振興に努めたところであります。

まず学校施設整備については、小学校では新入小学校、感田小学校、東小学校の校舎外壁改修や実施設計委託を

1億5,132万5千円で、北小学校、下境小学校、中泉小学校、植木小学校、東小学校のトイレ改修工事や実施設計委託を

7,596万1千円で、中学校では直方第三中学校校舎内部建具改修工事を1,428万6千円で、直方第二中学校、直方第一中学校の校舎トイレ改修工事や実施設計委託を2,362万3千円で施工いたしております。また、平成30年度設置予定の中学校のエアコン設置に係る実施設計委託として615万6千円を支出いたしております。

中学校給食に関しましては、平成29年度9月から校外調理委託方式で選択制の給食を実施し給食調理配送等業務委託料及び給食管理システム運営等業務委託料ほか給食備品費など中学校給食導入関係経費として7千万円を支出いたしております。

次に、学校教育の充実については、「未来を拓き、心豊かでたくましく生きる子どもの育成」を教育目標とし、「確かな学力の定着」「豊かな心と健やかな体の育成」「信頼される学校づくり」の推進を重点課題に、学校と家庭・地域との連携をはじめ、保・幼・小・中・高等学校間の連携を強化しながら充実した教育の実践に努めたところであります。特に、子どもの学力向上につきましては、小学校における35人学級を実施するための教員を配置するとともに、全小中学校に学生や退職教員等による学習支援員を配置し、学力向上のためのきめ細やかな質の高い学習指導体制づくりを目指したところです。教育研究所費では小学校10校、中学校1校を指定して帰宅後の家庭学習が困難な児童生徒や自ら希望する児

童生徒を対象に放課後学習事業を実施し、家庭学習の習慣化及び学力の向上に努めました。

また、義務教育９年間の連続性を重視し、小学校と中学校における系統立てた教育方針のもとに中学校区ごとに分離型の小中一貫教育を進め、学力向上と不登校児童生徒の減少に努めてまいりました。

昨年度より高校生を対象に実施している給付型のハートフル奨学金では、平成２９年度は１５名に３４８万円を給付いたしております。

社会教育関係においては、「健康で心豊かな明日を担う市民」の育成を目指して、社会教育行政の推進に努めてまいったのであります。

施設整備においては、ユメニティのおがたの大ホール舞台設備照明操作卓更新等を２，１４９万２千円で、美術館収蔵庫の絵画ラック収納棚設置を１，８８３万８千円で施工いたしております。

また、文化財の保存活用に関しましては、地方創生推進交付金を活用して平成２９年度より年次計画で実施する筑豊文庫等の石炭関連史料のデジタル化業務委託料として４７５万２千円を支出いたしております。石炭記念館におきましては、平成２８年度からの継続で事業している国の史跡指定に向けた建物等の調査業務を１０８万円を実施し、国史跡意見具申するため１９７万８千円で報告書を作成いたしました。

１２款公債費では、市債の元利償還金として、２０億６，２３５万９千円を支出いたしておりますが、前年度に比べて９，６７４万２千円の減となっております。市債残高の減少に

伴う元金の減が主な要因であります。

13款諸支出金では、水道事業会計に対する補助金として1,004万3千円を支出いたしております。

以上が、目的別による決算状況であります。

次に、歳出決算額を性質別で見ますと、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は総額145億3,596万6千円で、前年度に比べて2億8,139万1千円、1.90%の減となっております。公債費及び扶助費の臨時福祉給付金の終息や生活保護費の減が主な要因ですが、私立保育所施設型給付費や公立保育所運営費、障がい福祉サービス給付費、小中学校準要保護援助費等の扶助費は増加いたしております。

義務的経費に物件費、維持補修費、補助費等を加えた消費的経費全体では、187億8,001万2千円の支出となり、内容的には生活保護費負担金等の精算による過年度還付金や中学校給食実施に伴う中学校給食調理配送等業務委託料及び中学校給食管理システム運営等業務委託料等は増加したものの、扶助費や公債費、退職手当の減に伴い人件費で減少しており、前年度に比べて1億4,994万9千円、0.79%の減となっております。

次に、普通建設事業費及び災害復旧事業費である投資的経費では、19億4,013万5千円を支出いたしており、前年度に比べて3億5,878万6千円、15.61%の減となっております。直方中央公園整備事業では増加したものの、中泉中央市営住宅建設事業、小野牟田野添線道路整備事業及び美術館収蔵庫整備工事等の減少が主な要因であります。

さらに、繰出金、積立金、貸付金等その他の経費では、

36億509万7千円を支出いたしており、前年度に比べて2,684万8千円、0.74%の減となっております。公共下水道事業特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等への繰出金及び市庁舎整備基金積立金で増となったものの、上頓野産業団地造成事業特別会計や国民健康保険特別会計への繰出金、ふるさと応援基金積立金等で減となったことが主な要因であります。

以上、歳出について御説明申し上げましたが、これに対する歳入についてその概要を御説明いたします。

まず、市税においては、総額66億4,451万2千円を収入いたしておりますが、前年度に比べて5,769万8千円、0.86%の減となっております。市民税における個人分で1,908万5千円の増となっておりますが、法人分で1億2,005万円の減、固定資産税では6,030万7千円の増となっておりますが、市たばこ税で3,004万2千円の減となっております。

また、収入未済額については、1億8,806万2千円となり、前年度に比べて3,697万円、16.43%の減となっております。

次に、地方交付税においては、55億3,348万円を収入いたしておりますが、前年度に比べて5,719万1千円、1.04%の増となっております。内容といたしましては、普通交付税で社会福祉費や高齢者福祉費等の個別算定経費の増加などにより8,893万8千円の増となったことによるものでありますが、特別交付税では3,174万7千円の減となっております。

次に、地方譲与税や地方消費税交付金など各種交付金では、総額 1 4 億 3, 3 8 7 万 3 千円を収入いたしておりますが、前年度に比べて 6, 7 5 8 万 9 千円、4. 9 5 % の増となっております。自動車取得税交付金や地方消費税交付金が増加したことが主な要因であります。

次に、分担金及び負担金においては、2 億 1, 3 6 2 万 1 千円を収入いたしておりますが、前年度に比べて 2, 1 3 3 万 4 千円、9. 0 8 % の減となっております。新入ひまわり保育園が認定子ども園への移行に伴い児童福祉費負担金が減少したことによるものであります。

次に、国庫支出金においては、総額 5 2 億 7, 6 2 3 万 2 千円を収入いたしておりますが、前年度に比べて 8 億 7, 7 4 7 万 3 千円、1 4. 2 6 % の減となっております。臨時福祉給付金の民生費国庫補助金や市営住宅整備に伴う土木費国庫補助金等の減が主な要因であります。

次に、県支出金においては、総額 1 7 億 6, 6 8 3 万 1 千円を収入いたしておりますが、前年度に比べて 1 億 1, 5 2 1 万 8 千円、6. 9 8 % の増となっております。障がい者自立支援給付費負担金等の社会福祉費負担金の増が主な要因であります。

次に、財産収入においては、1 億 4, 8 1 6 万 5 千円を収入いたしております。前年度に比べて、9, 2 0 3 万 4 千円、1 6 3. 9 6 % の増となっておりますが、植木メカトロタウン売却収入の増が主な要因であります。

次に、寄附金においては、3, 4 1 5 万 1 千円を収入いたしておりますが、前年度に比べて 1 億 5 万円、7 4. 5 5 % の減でありま

す。一般寄附金やふるさと納税の減によるものであります。

次に、繰入金においては、6,960万8千円を収入いたしておりますが、前年度に比べて3,229万8千円、31.69%の減であります。財政調整基金は5千万円取崩したものの、職員退職手当基金や排水機場等維持管理基金等の特定目的基金からの繰入金の減によるものであります。

次に、繰越金においては、2億9,577万6千円を収入いたしておりますが、前年度に比べて1億9,767万5千円、40.06%の減であります。前年度繰越金の減によるものであります。

次に、市債においては、17億3,847万7千円を収入いたしておりますが、前年度に比べて2億3,083万7千円、15.31%の増となっております。市営住宅整備に伴う公営住宅債や臨時財政対策債の増によるものであります。

なお、一般会計における地方債残高は、206億874万7千円で、前年度に比べて1億4,471万円の減であります。また、水道事業会計を除く各特別会計までの連結における地方債残高は329億3,834万5千円となっており、前年度に比べて公共下水道事業特別会計では2億1,513万1千円の増となっているものの、一般会計及びその他の特別会計で減となったことから、総額で3億5,960万4千円減少いたしております。

以上が、一般会計決算概要の御説明でございます。よろしくお願いいたします。